

## 日清製粉グループ 連結決算、次期連結業績予想

**当期は売上高4,437億28百万円、経常利益293億27百万円と減収増益。次期は厳しい事業環境の下、持続的成長に向けた戦略施策費用の先行投入により減収減益を見込む。**

### [平成22年3月期連結決算]

㈱日清製粉グループ本社（社長 村上 一平）の平成22年3月期につきましては、世界的な景気悪化の影響を受け、引き続き個人消費が低迷するなど市場環境が一段と厳しくなる中、消費者の皆様のご家庭内調理志向の拡大や多様化するニーズに応えた新製品を開発・販売し、広告宣伝活動を積極的に推進するなど、各事業において売上げ拡大施策を実行しました。一方、コスト面に関しましては、一昨年9月の製粉東灘工場の本格稼働を始め、グループを挙げたコスト削減に取り組まれました。そのような中、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月に平均で14.8%、10月にも同23%引き下げられたことを受け、製品の価格改定を実施いたしました。

また、昨年4月に平成22年度までの2か年の経営計画「日清製粉グループ行動計画 GO, 2010」をスタートし、その目標達成に向けた取組みを各事業において着実に進めております。

この結果、小麦価格引き下げに伴う製品の価格改定により売上高は4,437億28百万円（前期比95.1%）となりました。利益面では、食品事業の家庭用小麦粉・プレミックス等の主要製品及び海外事業等における出荷が好調であったこと、並びに製粉東灘・神戸工場統合を始めとした生産性向上施策の効果、各事業における固定費削減や購買・物流改善等のコストダウンにより、営業利益265億76百万円（前期比122.2%）、経常利益293億27百万円（前期比119.1%）、当期純利益168億39百万円（前期比121.6%）となりました。

なお、当期の期末配当につきましては、1株当たり10円の普通配当に創業110周年記念配当2円を加え、1株当たり12円とさせていただくことを予定しております。これにより年間配当は、昨年12月に実施した中間配当10円を含め1株当たり22円となる予定です。

### [平成23年3月期通期連結業績予想]

国内景気につきましては、底打ちの兆しがあるものの、高水準の失業率及び所得環境の悪化に伴うデフレ圧力の継続が見込まれることから、食品業界においては、なお個人消費の低迷が予想され、当社グループの主力事業である製粉事業及び食品事業におきましても、当面、厳しい環境が継続する見込みであります。各事業におきまして積極的な広告宣伝を継続するとともに販売促進活動を強力に推進し、出荷拡大に努めてまいります。また、消費者の皆様のご多様化するニーズに応えた、消費者の皆様にとって価値のある製品を開発、発売するため、研究開発費の投入を継続し、新製品・新技術開発を強化してまいります。海外事業に関しましては、既存事業の拡大を強力に推進するとともに、新規事業の実現に取り組んでまいります。なお、小麦粉の副産物であるふすま価格につきましては、穀物相場等の影響を受け変動することが見込まれます。

その結果、平成23年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は本年4月に輸入小麦の政府売渡価格が平均5%引き下げられたことに伴う製品価格改定などにより4,290億円（前期比96.7%）としております。一方、利益につきましては、営業利益は239億円（前期比89.9%）、経常利益は264億円（前期比90.0%）、当期純利益は149億円（前期比88.5%）としております。

当社は、平成22年度に創業110周年を迎えますが、上記各施策を実現していくことで、業績予想の利益の上乗せを目指してまいります。

以上